

自動車整備分野における人材確保に係る取組

令和6年3月1日

物流・自動車局 自動車整備課

(1) 自動車整備業の現状

(2) 自動車整備士等の人材確保に係る施策

(3) 自動車整備士等の人材確保に係る取組の例

自動車整備業の特徴

- サービス業である自動車整備業では、従業員数は約55万人、整備要員（自動車整備士等）は約40万人が従事している。
- 従業員数5人以下の認証工場は、全体の約6割を占めている。

従業員数・整備要員（自動車整備士等）数

【認証工場】

従業員数：約 54.5万人
整備要員数：約 39.9万人
工場数：約 9.2万
事業者数：約 7.2万



ブレーキの整備



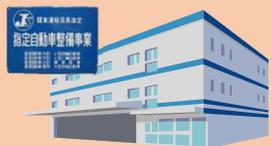
エンジンの整備



駆動軸の整備

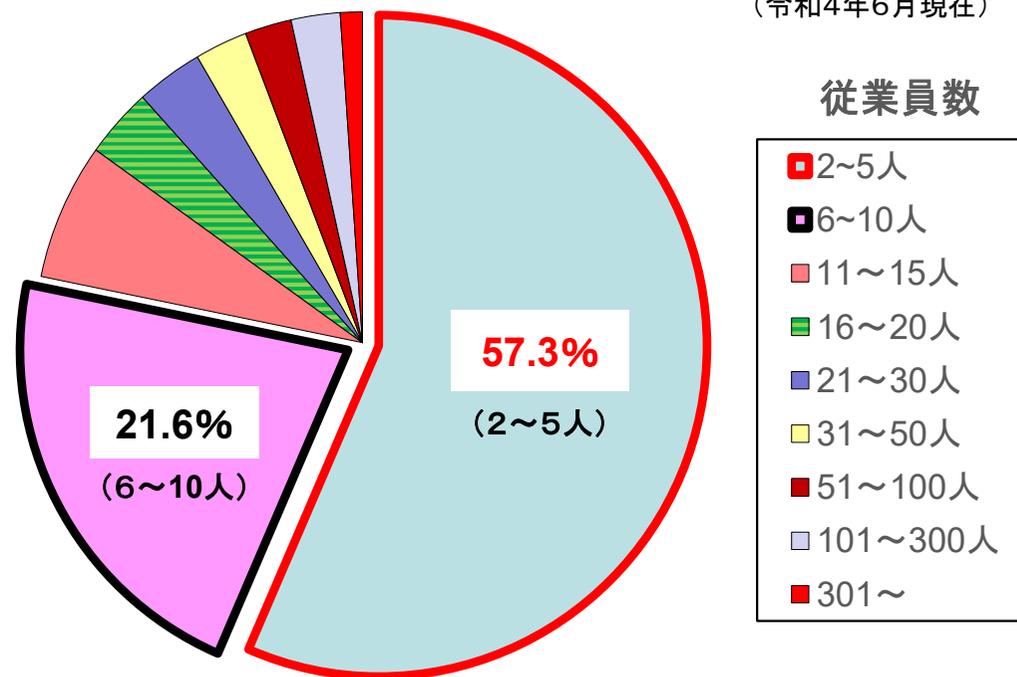
【指定工場】（民間車検場）

工場数：約 3.0万



従業員数別工場割合

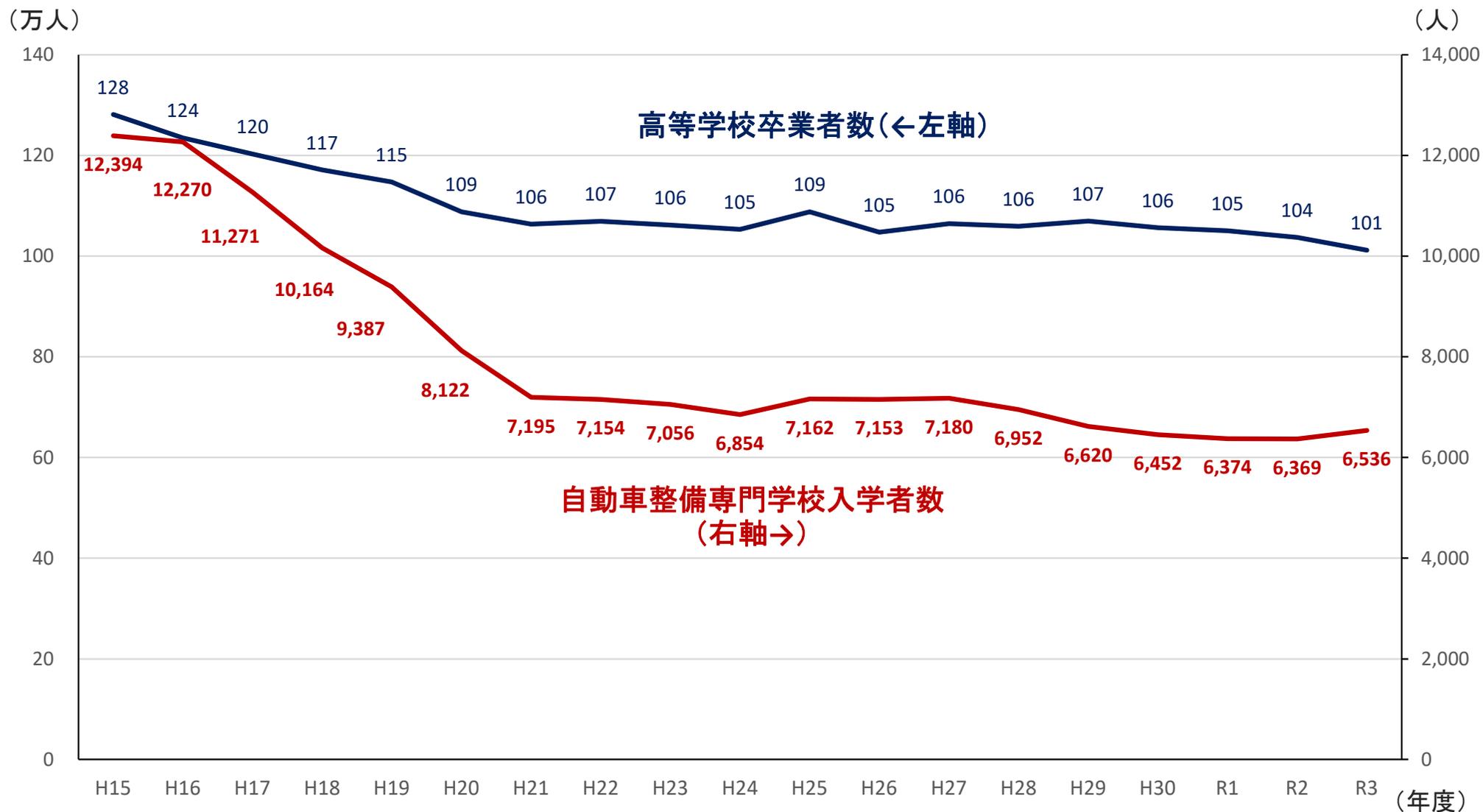
（令和4年6月現在）



- ✓ 従業員数10人以下の工場が、全体の約8割
- ✓ 従業員数5人以下の工場が、全体の約6割

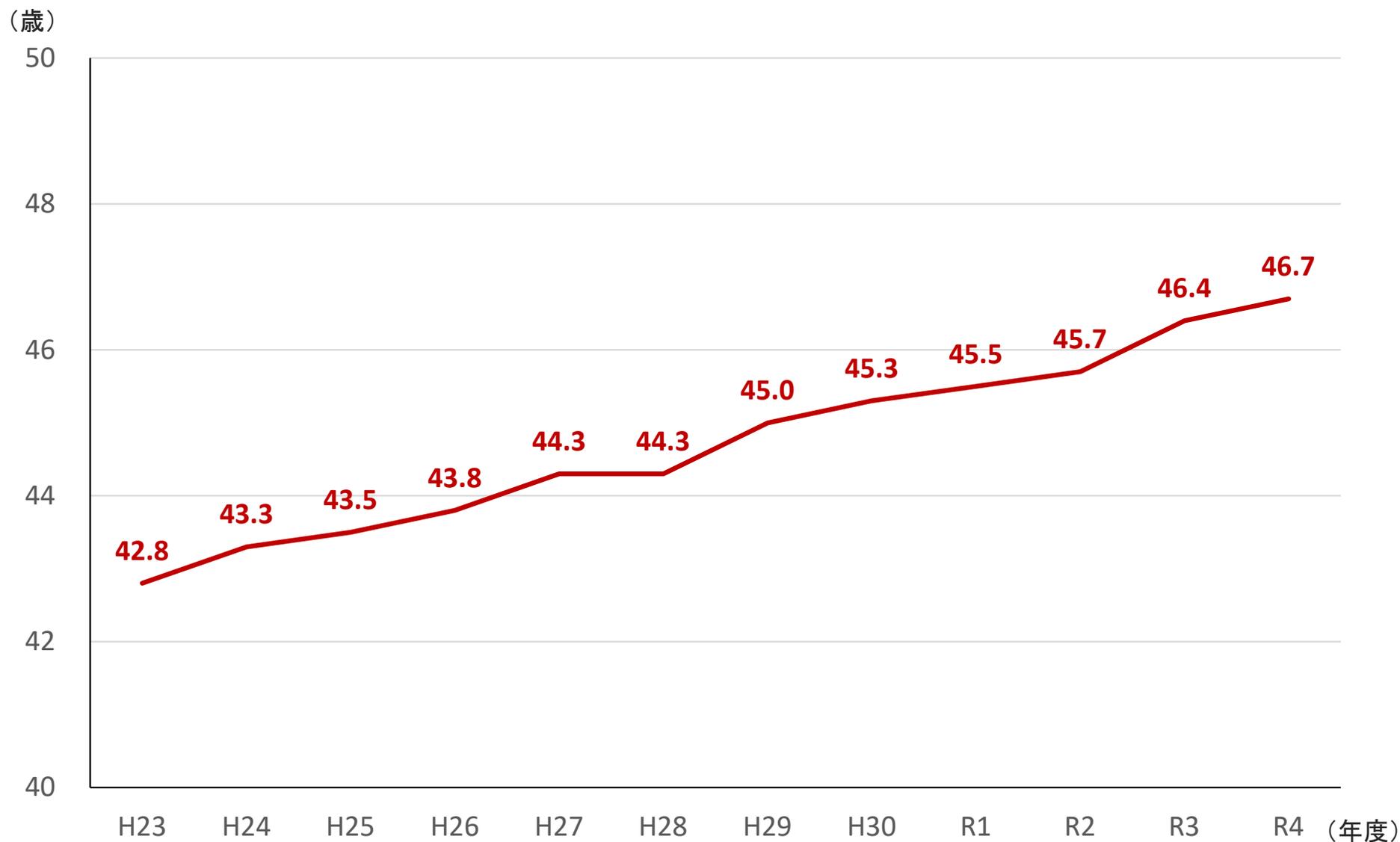
自動車整備専門学校入学者数の推移

- 自動車整備専門学校の入学者数は、過去18年で約47%減少している。
(同期間の高等学校卒業者数は、約21%減少)



自動車整備士等の平均年齢の推移

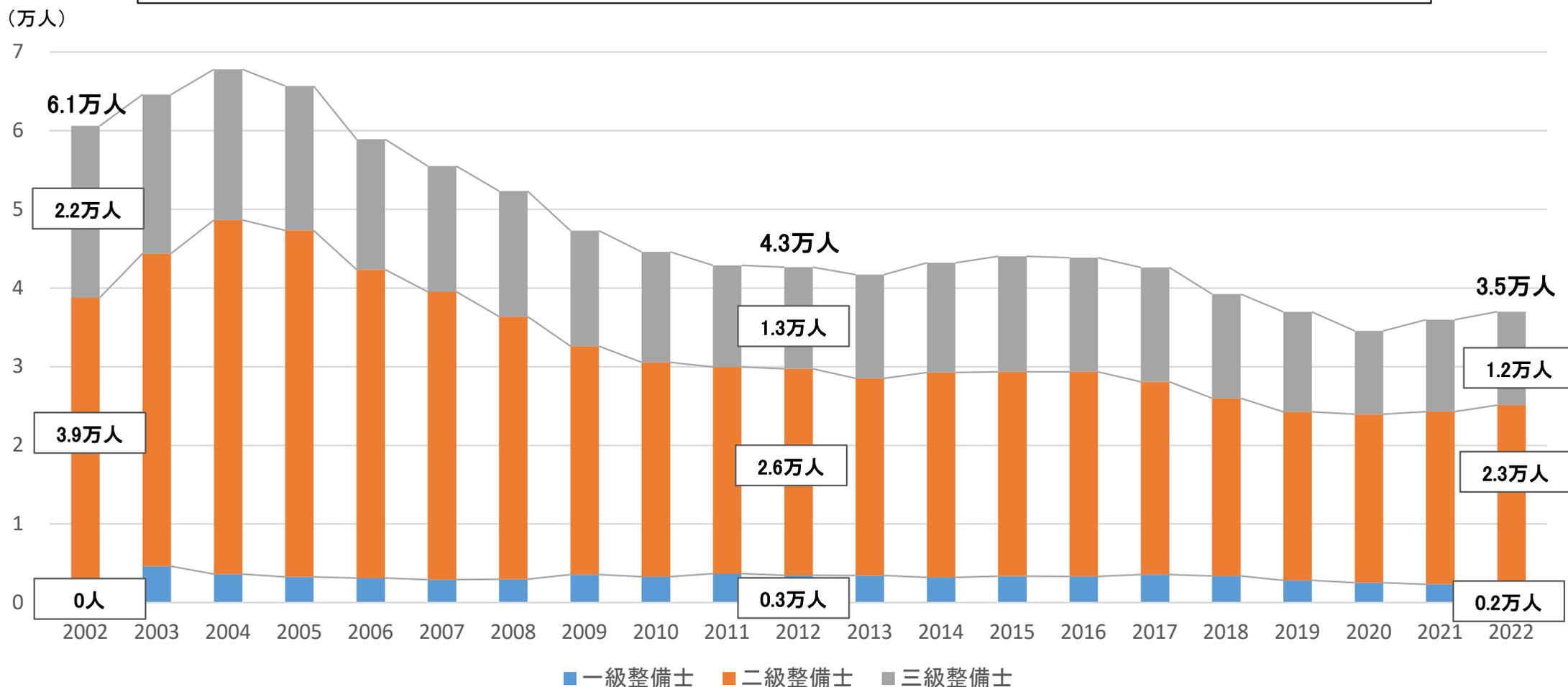
- 自動車整備士等の平均年齢は、一貫して上昇傾向（年平均約0.35歳増加）にある。



自動車整備士資格の受験者数の推移

- 自動車整備士資格の受験者数は、過去20年において、ピークとなった2004年を境に減少傾向にある。

自動車整備士資格試験の受験者数の推移

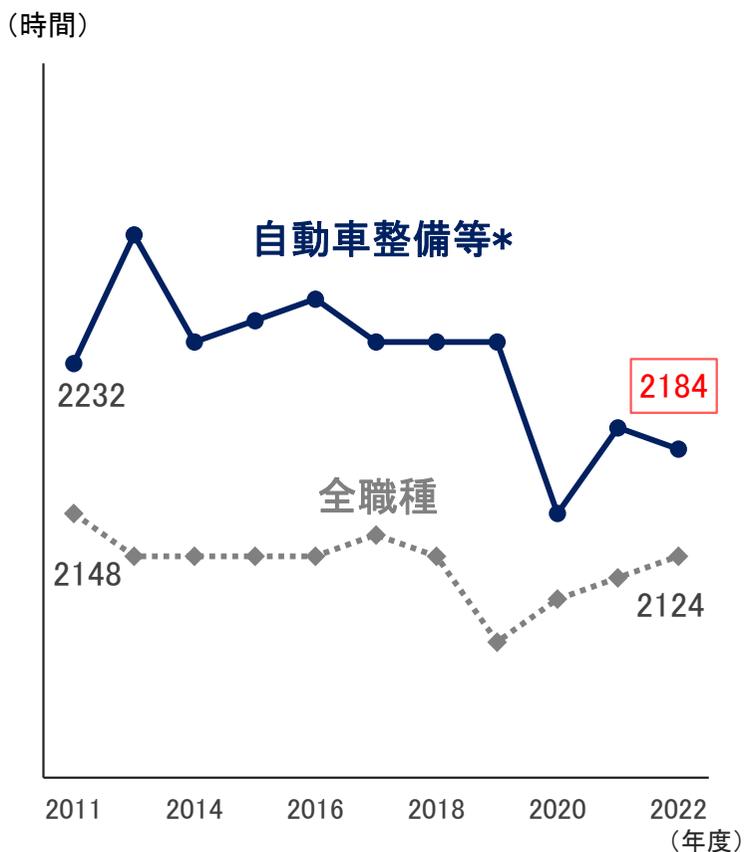


※ ここでは、日本自動車整備振興連合会が実施している登録試験(学科試験)の受験者数を示す
出所: 日本自動車整備振興会連合会「試験結果(受験者及び合格者数等)」

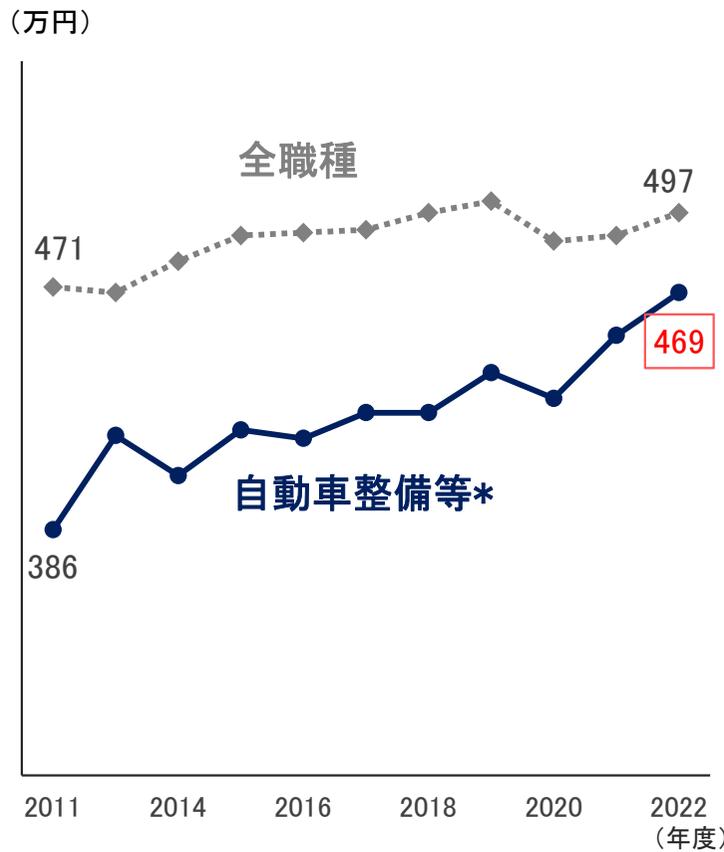
自動車整備士等の労働時間・所得額の推移

- 自動車整備業は、全職種と比較して、労働時間が長く、所得額が約1割低い。
- 依然として全職種と比較して優位にないものの、近年その差は小さくなっている。
(自動車整備業の年間総所得は、令和2年からの2年間に於いて、約9%増加)

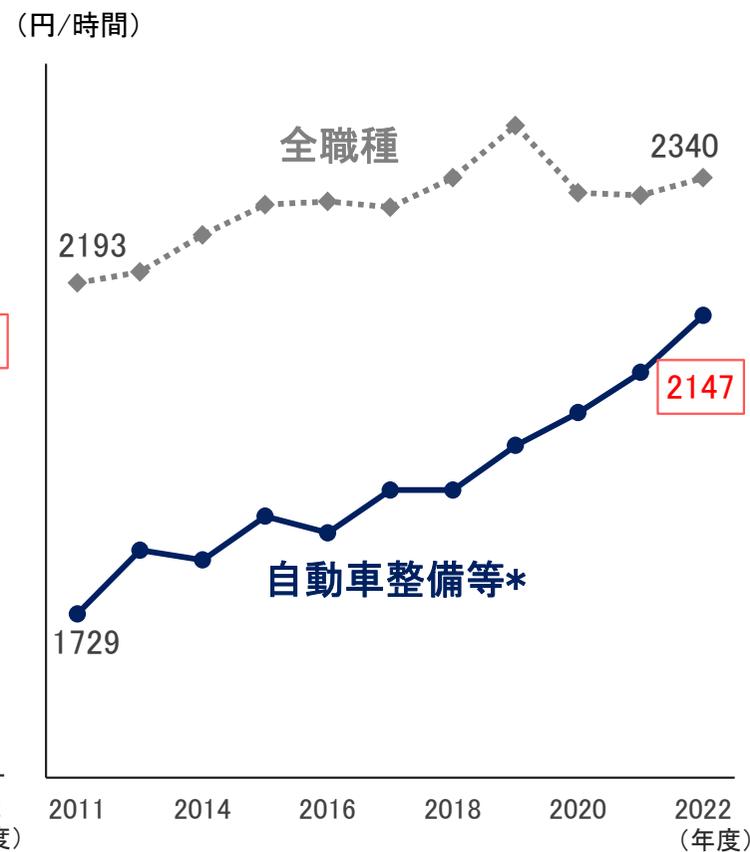
年間労働時間の推移



年間所得額の推移



労働1時間あたりの所得額の推移



自動車整備業が直面している主な課題

- 自動車整備業を取り巻く社会・技術・経済における状況を捉え、持続的成長に向け、人材確保、整備の高度化、付加価値の向上(生産性の向上)などの課題に取り組む必要がある。

1. 自動車整備士の人材確保

少子化や職業選択の多様化により、
自動車整備士の確保が不可欠



カメラ・ミリ波レーダー複合型



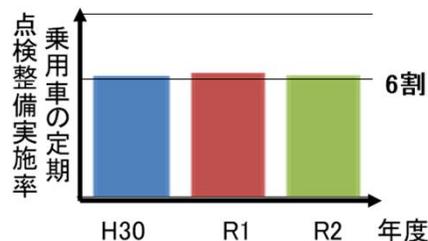
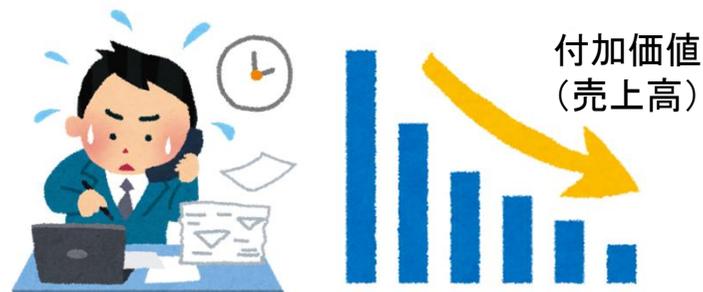
(レクサスHPより)

2. 自動車整備の高度化

電動車や衝突被害軽減ブレーキ等を
搭載した自動車に対応するため、
整備の高度化が急務

3. 付加価値の向上(生産性の向上)

人材不足や整備の高度化への対応とともに、
整備士1人あたりの付加価値の向上や、
業界全体の付加価値の向上が必須



4. 自動車ユーザーの保守管理の徹底

適切な点検整備に関する自動車ユーザーの
理解をさらに進めることが必要

(1) 自動車整備業の現状

(2) 自動車整備士等の人材確保に係る施策

(3) 自動車整備士等の人材確保に係る取組の例

自動車整備業における人材確保に係る施策

- 整備人材の確保のため、国内人材の「募集」、「定着」、「育成」の3本柱で取組を推進。
- 加えて、自動車整備分野の技能実習生と特定技能の受け入れにより、外国人材を確保。

国内人材の確保

1. 人材の募集

若年層への整備士のPR強化

- ・整備士ポスターの作成等
- ・運輸支局長等による高等学校訪問

整備士の仕事体験事業

- ・高校生等に実際の職場で整備作業の体験機会を付与

2. 人材の定着

経営者向けセミナーの開催

- ・経営者に多様な働き方を意識づけするセミナーを開催

3. 人材の育成

先進技術の事業者合同研修の支援

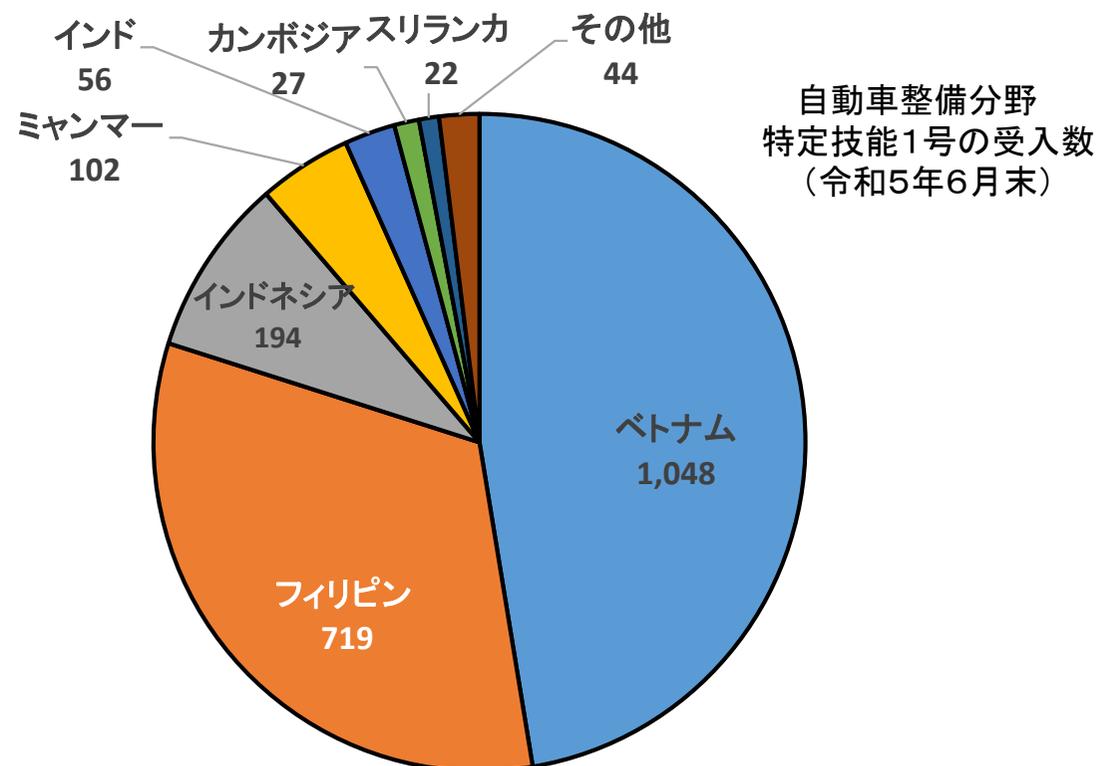
- 整備士養成校におけるVR教材や最新車両等の導入

働きやすい・働きがいのある職場
づくりに向けたガイドラインの策
定(予定)

外国人材の活用

■ 自動車整備分野における外国人材の受入の経緯

- 平成28年4月 技能実習生受入開始
- 令和元年9月 特定技能1号の受入開始
- 令和5年6月 特定技能2号への追加決定



(1) 自動車整備業の現状

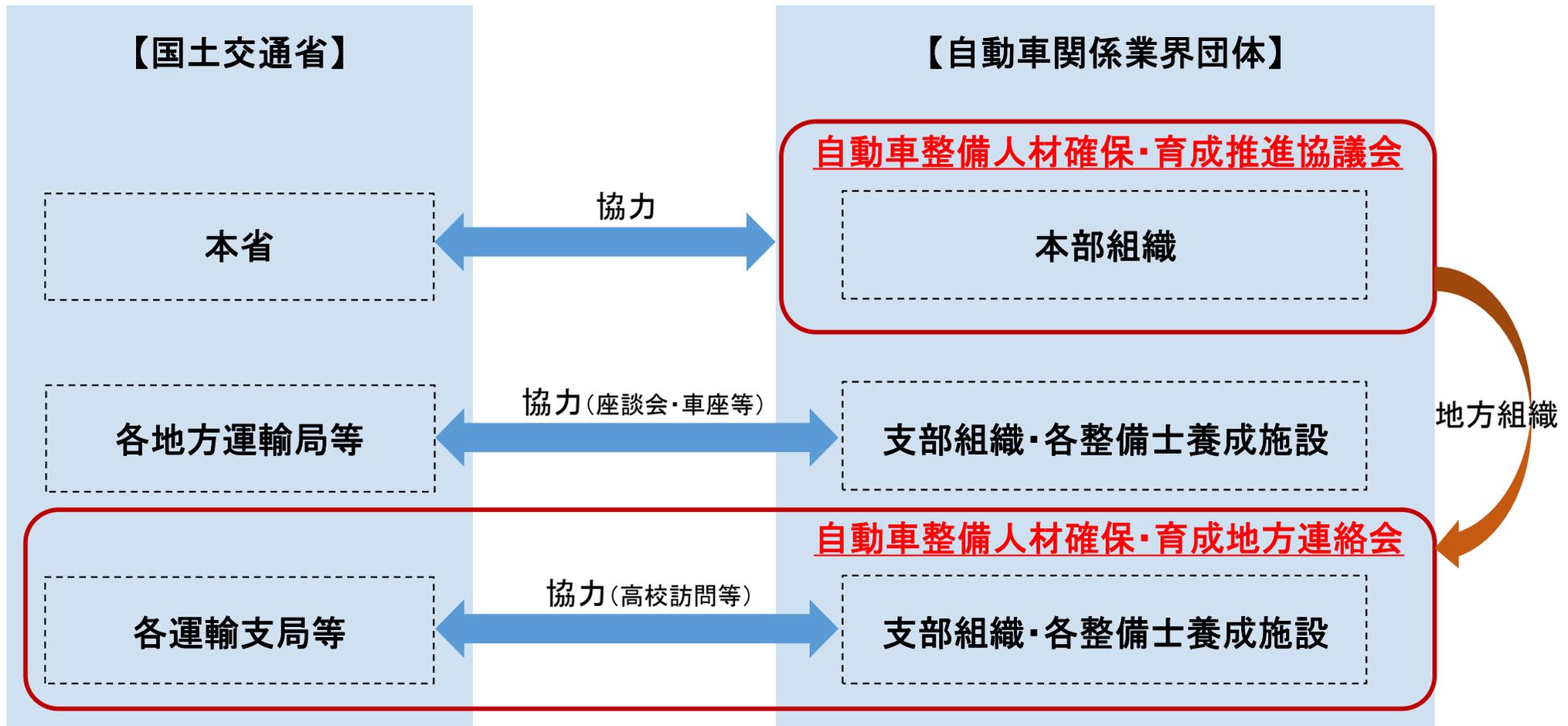
(2) 自動車整備士等の人材確保に係る施策

(3) 自動車整備士等の人材確保に係る取組の例

自動車整備業における人材確保の体制

- 物流・自動車局(各地方運輸局等を含む)は、官民連携のもと、「自動車整備人材確保・育成推進協議会」、「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」などの会議体を活用し、人材の確保(募集・定着・育成)を図るための取組みを推進。

「自動車整備人材確保・育成協議会」と「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」



「自動車整備人材確保・育成推進協議会」における取組

- 「自動車整備人材確保・育成推進協議会」(計16団体により構成)は、物流・自動車局と協力し、自動車整備士のPR策の検討やイベントへの出展などの取組を実施。

参画している関係団体(計16団体)

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
全国自動車大学校・整備専門学校協会
全国自動車短期大学協会
一般社団法人日本自動車販売協会連合会
一般社団法人全国軽自動車協会連合会
一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本自動車連盟
日本自動車車体整備協同組合連合会
全国自動車電装品整備商工組合連合会
全国タイヤ商工協同組合連合会
全国オートバイ協同組合連合会
一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人自動車用品小売業協会
公益財団法人日本自動車教育振興財団
一般社団法人日本自動車会議所

主な取組み(一例)

自動車整備士PRポスター等の作成・掲出

ポスター・パンフレット



インターネット動画



イベントへの出展

「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」において整備士の体験プログラムを実施

- ・日 程: 2023年10月28日～11月5日
- ・場 所: 東京ビッグサイト
- ・体験内容: エンジン分解・組立
ボルトナットの締付けなど
- ・体験者: 約8,000人
(小学生等の若年層とその保護者を対象)



「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」における取組

- 各地方における「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」において、イベントの開催や中高生の職場体験・インターンシップの推進などの活動を実施。

参画団体(静岡の例)

(1) 行政機関

- ・静岡運輸支局

(2) 自動車関係団体

- ・一般社団法人静岡県自動車整備振興会
- ・一般社団法人日本自動車販売協会連合会 静岡県支部
- ・一般社団法人日本自動車連盟 静岡支部
- ・静岡県軽自動車協会
- ・静岡県自動車車体整備協同組合
- ・静岡県自動車電装品整備商工組合

(3) 整備士養成施設

- ・学校法人静岡自動車学園 専門学校静岡工科自動車大学校
- ・学校法人ミズモト学園 専門学校東海工科自動車大学校
- ・学校法人鈴木学園 富士メカニック専門学校
- ・学校法人沼津学園 飛龍高等学校

取組みの例(静岡の例)

(1) 行政機関

高等学校訪問

(2) 自動車関係団体

安全運転サポート車・福祉車両展示フェア

(主催:静岡県自動車販売店協会静岡県支部)

(出展内容の例)

- 子ども整備士体験(車両タイヤの着脱)
- スキャンツール(故障診断器)デモンストレーション

(3) 整備士養成施設

静岡カーフェスティバル

(静岡工科専門学校)

(出展内容の例)

- クラシックカー展示(左)
- キッズ・エンジニア(右)



地方運輸局等による取組

- 地方運輸局等では、人材確保を含む自動車整備における課題等について話を伺うため、整備士を目指す若者、現役女性整備士、専門学校の先生などの多くの関係者をお招きし、「座談会」や「車座対話」等を実施。

女性整備士と運輸局長との座談会(山形)

※東北運輸局主催



日時: 令和5年6月6日(火)
場所: ホテルメトロポリタン山形
一参加者—
県内の女性自動車整備士【6名】
自動車整備振興会【2名】
田中東北運輸局長、他

車座意見交換会(大阪)

※近畿運輸局主催



日時: 令和5年12月1日(金)
場所: 近畿運輸局
一参加者—
管内の若手自動車整備士(就職後4年以内)【6名】
野中自動車技術安全部長、他

車座意見交換会(静岡)

※中部運輸局主催



日時: 令和5年5月25日(木)
場所: 日本平ホテル
一参加者—
県内の自動車整備専門学校生徒【5名】先生【2名】
県内の整備事業者
高瀬自動車技術安全部長、他

車座対話(福岡)

※九州運輸局主催



日時: 令和5年11月11日(土)
場所: マリンメッセ福岡
一参加者—
県内の自動車整備専門学校生【1名】
県内の自動車整備士【10名】
自動車整備振興会【1名】
福島自動車技術安全部長、他

運輸支局等における取組

- 運輸支局が中心となり、高等学校の校長等を直接訪問し、自動車整備士の社会的重要性や将来性などについて説明。
- 校長等からの意見・要望を情報共有し、今後の人材確保に係る取組みに反映。

高校訪問実施回数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
全国	562校	642校	600校	575校	577校	594校	596校※	572校※	555校※	558校※

※資料を送付して電話で説明するなどを行った件数を含む。

(令和6年1月末時点)

実施イメージ

